



# 町医者をつぶさき

## 第6回

医療法人緑星会どうたれ内科診療所院長／千葉大学医学部臨床教授

堂垂 伸治

## 私的教育論後編—教育の再生を願う

<「グローバル化」が進み、

妖怪がいる現代>

最近、昔の大学の先輩で某世界的企業に勤めている方と宴席を共にした。彼は、次のように語った。

「最近の新入社員の募集をみると日本の若者たちが心配になる。昔は、例えば1000人の新入社員を雇うとすれば殆ど全員が日本人だった。しかし、今は1000人の採用人数のうち、中国から150人、韓国から100人、台湾から100人等で、結局日本人から200人だけというようになった。なぜなら現地人を採用した方が企業にはメリットがある。彼らはほとんどが母国語、英語、日本語と3か国語話せ、現地での商売もスムーズに進む。しかし、これでは今後日本の若者達の就職口が確実に減る。実に厳しい時代になった。日本全体がこういう事態をもっと自覚すべきなのだ。」<sup>[1]</sup>

「グローバル化」は1960年代後半から叫ばれていた。私は当時そこに「インターナショナリズム」を夢見ていた。最近のリー

マンショックや欧州債務危機を見ても、日本は社会・経済のグローバル化を最早避けて通る事ができない。経済の垂直統合や水平分業が進み、世界的な分業体制が末端まで枝を張っている。残念ながらこの現実を直視すべきである。

その上、市場や投機筋という妖怪が闊歩<sup>かつぽ</sup>している。この「妖怪」は資本主義の究極の自己疎外物である。現状をこのまま放置しておく、欧州危機はさらに深刻化し世界大恐慌の恐れもある。私は常々この根本的な解決策は「妖怪退治」＝「市場を操作している連中や投機筋の規制」しかないと感じている。G7は自らが作り出した妖怪を徹底的に規制・管理しないと、「モグラたたき」のような現状では効果なく欧州危機から逃れられない。

<「労働力の質の向上」が

求められている>

日本経済は国際社会と熾烈な競争を行っている。これは非情だが認めなければならぬ現実である。昔のような単純労働だけ

では、生産コストで中国や東南アジアなどの低賃金労働にかなわない。将来的にはアフリカもこのグローバルな労働市場に参入してくるだろう。90年代のアメリカがそうであったように、日本でもすでに「産業の空洞化」に進んでいる。そのため大卒でも働き口が無く、ホワイトカラーのブルーカラー化・非正規社員化が進んでいる。今後は「単純労働は非正規社員や派遣社員に、高付加価値を産む労働者だけが正社員に」という事態さえ予想される。したがって、日本国内の労働力は（一部を除き）好むと好まざるを得ず、高付加価値の労働生産性が期待されている。

こうした情勢下、実は「教育の偏差値」もグローバル化している。全世界的なレベルで教育の国際競争が存在せざるを得ない。もちろんここで記した「偏差値」は通常使われている「入試の偏差値」ではない。もっと広範な教育全体の国際競争上の上下関係を意味する。

単純化して考えよう。今の日本の1学年は約110万人である。勉強に限らずどの分野でも110万人中の1000番といえば大変な順位である。しかし、中国には1500万人とかインドには1000万人とかの同学年がいる。ということは、この3国だけで26000番になる。今後どこも発展するので、世界中では1000×70億人/1.2億人=58300番にまで下がる。これからの若者たちは否応なくそういう「どこでもドア」ならぬ「どこでも戦場」のような時代に生きる事になるのである。

以上のような現状認識を現場の教師も父兄もつべきである。果たして日本の教育現場にこういう危機感があるだろうか。日本の教育は、それに見合った「質の高い労働力」を生産していないのではないか。「教育の生産性」自身が低いのではないか。

### <いわゆる「就活」について>

現在、大学生が就職難と騒がれている。しかし、これはむしろ当然の帰結ではないだろうか。「分数が出来ない、平均がわからない」大学生が、どうしてまともに就職が出来るだろうか。大体にして大学3年になった途端に「就活」とは、大学で一体何を身につけたというのだろうか。これでは専門もかじらずに就職先を決めているとさえ言える。就職が決まったらまた安心して遊ぶ。大学受験もAO入試で高校3年の後半を遊び、大学でも就職内定後の1年以上を遊ぶ、これが今の多くの学生生活ではないのか。こういう状況では、日本の最先端企業が意欲的で優秀な外国人を雇うのは当然と言える。

先日、パナソニックが本社社員を半減するとの記事が出ていた。これまでは聖域だった7000人の本社社員を事務・研究開発・生産技術と全領域で半減するという。昔はこういうのは「合理化」と言われ、大規模な労働争議も起きた。しかし、最近は「リストラ」という横文字でごまかされ一切争議が起きていない。労働3法は全く形骸化し、労働者が平気で「解雇」されている。逆に言えば、これまで何となく卒業してき

た連中が国際競争に負けたからこそ、今日  
の様々な問題が生じているとも言えよう。

だからこそ、教育はあらゆる事態に対応  
できる人材、生き抜ける人材を作る事が要  
求される。教育は「リストラされない人材」  
養成だけでなく、「リストラされても闘え  
る人材」までも供給すべきである。

### <今後の教育に求められるもの>

ここではまず私なりに「教育」に期待す  
るものを総論的に記載したい。

第1に、先生方には子供たち・生徒への  
深い愛情をもって接して頂きたい。卑俗か  
もしれないが、昔のNHKが放送した「中  
学生時代」や（私は殆ど見てはいなかった  
が）「金八先生」などで扱われた教師像の  
精神をもって教育に携わって頂きたい。い  
わゆる「熱血先生」までは求めないが、「人  
を暖かく育てる」という考えは最低限持つ  
て頂きたい。「思い出に残る先生」「それぞ  
れにドラマを思い出せる先生」を意識して  
教育に携わって頂きたい<sup>[2]</sup>。そして先生方  
には教育者としての「プロ意識」<sup>[3]</sup>を持っ  
て頂きたい。言い換えると、教師は「サラ  
リーマン」でも「聖職」でもなく「教育の  
プロ」であるべきである。別の言葉では、  
教室では「良き指導者」になって頂きたい。  
具体的には「人を見かけだけで評価しない」  
「人知れず努力し縁の下の仕事をしている  
子どもたちをしっかりと評価する」「口先だ  
けの子どもには注意する」等々。また「困  
った人は助ける」、「物を粗末にしない」、「もっ  
たいない」という精神も語るべきだろう。

第2に、教育の目標を転換するべきであ  
る。20世紀後半の日本は、正に「追いつき・  
追い越せ」の精神で大量生産・大量消費の  
時代だった。したがってこれを支えるため  
に、「平均点が良い人材」「忠実な将棋の駒  
のように動く人材」を大量に作っていた。  
「指示待ち人間」「疑問を持たず素直に従う  
人間」「猪突猛進型」「モーレツ社員」が作  
られた。これに呼応して教育現場は、「ミス  
をしたものを叱る」「失敗を非難し余り  
褒めない」視点だった。この結果、「危険  
を恐れ回避する人間」「八方美人で責任回  
避の役人体質」につながり、今日の閉塞状  
況に陥っている。

しかし、これからの時代は「自ら考え行  
動できる人間」「個性をもって主張できる  
人材」「リスクを恐れず難関を切り開ける  
人材」等が求められる。誤解を恐れず言え  
ば「平時ではなく戦時や変革期に対応でき  
る人材」である。教育現場は「個人の特徴  
を伸ばす」「叱るより褒める」という視点  
を常に意識し生徒たちを育てる時代になっ  
ている。次代の若者たちにとって管理の強  
化などは「百害あって一利なし」なのであ  
る。

第3に、教育のみならず子育て全般には  
「父性」が必要だとあえて言いたい。ライ  
オンの子育ては専ら雌が行うようだが、人  
間の場合は父親（的な感覚）の関与が必要  
だと考える。患者さんたちから聞く多くの  
家庭は、サラリーマンの父親（男性）が未  
だに夜遅くまで働いている。そして「子育  
ては女性に任せて、仕事は男性が行う」形

態である。こういう明治時代的な家族関係の時代がいつまで続くのか。こういう点で日本はまだまだ後進国で、社会全体の意識変革が必要である<sup>14)</sup>。

第4に、教育の現場では「夢や希望や理想」を説いて頂きたい。伝記や古典、思想(の序論)なども良いだろう。そして初等・中等教育の基本だが、思考法や方法論レベルを教える事も大切である。いわゆる「ノウハウ」を教えるのではなく、ものの基本的な把握の仕方や課題に取り組む姿勢を教えて頂きたい。生徒達に様々の分野への好奇心を喚起して、「本質を見抜く」あるいは「成長を啓発する」刺激を与えて頂きたい。

### <本業に集中できない現場>

ところで、現場の先生方は果たして本業に専念できているのだろうか。漏れ伝わる情報によると実は会議や書類書きなどの雑用が大変多いという。生徒の管理や会議の記録、上への報告など書類関係の仕事で、パソコンに向かっての仕事が多くなっているという。もしそうだとしたら大きな損失である。「生徒と直接接する時間をいかに多くするか」を関係部署は再考すべきである。

話は横にそれるが、実は医療や介護の現場でも膨大な書類の山に埋もれる日々をおくっている。書類が余りに多いので、私は試みに12年5-6月の1月間の書類を数えてみた。その結果何と119枚に達した。1日あたり約5枚にもなる。その内訳は、他院への紹介状、逆紹介への返信、主治医

意見書、介護保険施設入所の書類、診断書、生活保護者用診断書等々。これに勤務医では死亡患者さんや入院患者さんの生命保険の書類書きも加わる。私は院長なので事務に任せる事が可能だが、これらの書類は微妙に医師自身が書かないといけないようになってきている。この書類書きを時間に換算すれば少なくとも週5-6時間になる。医師の仕事は本来診断や治療など患者管理のはずだ。これでは医師を事務職員にしているようなものである。現場は高齢化の進展でただでさえ忙しい。この雑用を医師から取り除かないと大きな「社会的な損失」と言えよう。その上最近「連携パス」なるものが唱えられさらに書類書きに奔走させようとしており、私はとんでもない愚策だと考えている。

昨今は、父兄や現場でのトラブル対策として多くの書類が必要な事情がある。こういう点では「民主主義は発達すると各個人には大変窮屈になる」とさえ感じる。しかし、学校では「生徒と接する」、医療では「患者と接する」という原点に帰るべきだと考える。

### <初等・中等教育の具体的な改善策>

もちろん現場の先生方はご存じなのだろうが、ここではあえて「具体的かつ当たり前の改善策」を列挙したい。実はこういう「当たり前のこと」が今の教室では行われていないからである。

まず授業中の私語を注意する。生徒達に集中力が養われるようにするためである。

鉛筆を握らせしっかりノートをとる習慣をつける。低学年では板書したものをしっかり書き取らせる。終了しない生徒にはしっかり見回って指導する。高学年では、板書のみならず先生の話も要約し文字におこして記載できるように訓練と指導をする。また考える時間を意識して設け、自ら発表する習慣を作る。

基礎的な問題を繰り返し解かせ「簡単に出来る」という印象を持たせる。教師は解答時間中に全員を見回り間違っている所を指導する。こういうことは塾では当たり前に行っている事だ。小中学校の先生方は塾と交流し訓練されるのも良いだろう。

とにかく文章を書かせる。特に「言いたい事」を文章にする能力を身につけさせる。いわゆる「読書感想文を書かせる」などは不毛な作業で、これで国語がいやになった人は多いはずだ。読書をさせる。特に読みたい本を読ませる。しかし、読書ばかりでは「受け身姿勢」の原因になりかねない。思いきって読書と発表（文章を書く）が1対1くらいを目指すべきである。

いわゆるゲームやスマホ・携帯に関してだが、これはあくまで余暇や手段であり、本業や目的ではないことを説いて頂きたい。本来、生身の会話や感情表現やまとまった主張を発表する事が大切な事を、学校でも何度も訴えるべきである。

こういう当然の事柄はもちろん家庭でも言うべきだが、ご承知のように「親が言っても子供は聞かないが、先生が言うのは従う」、人間にはそういう時期がある。そう

した時期に、指導可能なのは学校の先生しかない。

最後に今日的で大事な事柄がある。中学・高校では今後の社会生活を送るための基本的な知識や方策を教えるべきである。それはいわゆる社会、経済、法学、医学、料理や栄養学などを簡潔にまとめた授業である。例えば、税金や刑罰<sup>15)</sup>の話、社会保険や健康保険・年金の基本的な話し、日本近代史、救急・救命措置の基本等々、「社会に出た日から必ず必要な知識」があるはずで、それらを整理して身につけさせることが必要である。

## <「教育にITを導入する」こと

### の危険性>

12年5月31日の朝日新聞に「IT授業の中核に」と題した記事が出ていた。「教育ITソリューションEXPO」が開催され2万人以上の教育関係者が集まったという。「デジタル教科書や電子黒板」が宣伝され、「教科書より頭に入る」とか「家で見る事もできる」など「生徒の反応は上々」と評されている。

そういえば私たちもTV出たての頃、中学生時代に何時間かTV番組で授業を受けた事がある。この時も確か「視聴覚教育」と称してもはやされた。しかしこれは全くの受け身授業で、殆どの生徒には多分何も残らなかった。先生はTVを一緒に見ているだけだった。幸いなことに高校や大学ではこういう授業は全く受けなかった。この総括はどうなっているのか。

そもそもこういう IT 機器を活用した授業や発表形式が成立するには、聞き手側＝生徒が一定レベル以上にあることが前提条件である。初等・中等教育の生徒たちのレベルは多彩で、「単にボーッと見つめるだけの授業」となりかねず、全面的な導入は極めて危険である。本当にこういう授業で効果があるなら、既存の塾や予備校がとっくに導入しているはずだ。（講師料の合理化で導入している所はある）

どんなに IT が進歩しても、対面教育や「読み・書き・ソロバン」や「鉛筆と紙を使う授業」は原則である。IT を使った「わかったつもりの授業」は、実際に「理解し記憶する力」「解答する力」とは別次元である。IT が浸透している（だろう）アメリカの教育（平均）レベルが高いという話を聞いたことがない。実際、私たちがパソコンを頻繁に使いだしてから、漢字を驚くほど書けなくなった。パソコンに依存していると、検索して文章を書けたり英訳ができたりと助かるが、まともな会話や挨拶もできなくなる。エンピツと紙を使って、実際に書く訓練をしていないと知識も論理も覚ええない。IT にのめり込む「教育関係者」は、どうしてこういう簡単な真理を理解できないのだろう。電子黒板などは、教師側の負担を軽くし IT 産業の新たな市場とはなっても、生徒の成長を阻害する可能性が大きい。

### <現行教育は

今や「スマホ授業」ではないか？>

私たちが受ける様々の研究会や講演は、

今や殆どパワーポイント（＝以下 PP と略す）で行われている。最近何人かの大学生と話す機会を得た。その際、かねてからの疑問であった「今の大学の授業はどのような形式でやっているのか」と尋ねてみた。私は密かに PP の授業が主流になっているのではないかと推察していたからである。案の定、大学生たちは「殆どの授業が PP で行われており、また配布資料も配られている」と答えた。

これはパソコンの PP が普及し、作成も操作も簡単になったからだろう。日本でこの形式が主流になってからもう 10 年以上経つだろうか。私は、この PP による授業形式には以下のような理由で大きな落とし穴があると考えている。

①まずこれは「知識の習得」が極めて受動的である。昔の大学の（特に社会科学などの）授業では、殆ど口頭の授業だった。従って、教師の講義を聞きそれを自分で理解してまとめるあるいは素早く記録して行く必要があった。その過程で自ずと「頭が主体的に働く、能動的に向かう」必要があった。PP での講義は、一方的な「知識の垂れ流し」を受けるとなるようなものである。その時よく解ったように思っても実際の吸収や咀嚼・記憶の作業としては不十分である。配布資料にメモを記載しても単に「わかったつもり」になるだけである。

②こういう「受け身の授業」では、聞き手側に理解力・論理力・思考力が育たない。「話しを聞いて要点をまとめてノートにとる」という古くからの単純な作業は、まず

理解力を養う。それを自分の手で記載することで、教師の論理力や思考力を学べる。最近よく「若者のコミュニケーション能力が低下している」と言われている。これは、「ゆとり教育」や「ゲーム」「日常の会話のレベル低下」も関係が大きいと思うが、こういう授業形式も原因ではないかと思う。また、その授業時間が十分に活用されていない。「最初の10分くらいは話を聞いても、あとはこの配布資料を試験前に見ておけばいいや」として眠くなる。

③ PPは確かにその場で了解・納得しやすい。つまり、あくまでも眼前の聴衆を納得・説得する手段でしかない。「教育の手段」だと勘違いし、「私に授業はすべてPPで行う」などというのは、正に「手抜きの授業」に他ならない。

④実はこのPPでの授業では講師の負担は少ない。PPをしっかり作っておけば（中には全く更新されないものもあるだろうが）講師は大変話し易い。まず暗記すべき内容が減る。話しの「抜け落とし」がない。画像や図も使えるので目に訴えた授業が出来る。精巧できれいなPPを使えば、聴衆を「わかった気分」に導ける。しかし、書き手（＝伝える側）が苦労しないで伝えた内容はその分、受け手（＝学生側）も聞き流すだけという構造になる。大学生の中には、このPPをスマホやデジカメでとっている者もいるという。結局「瞬間記憶力」で対処できるのが、今の教育の実態ではないだろうか。極端な場合

学生達は、授業中「講義を聞かずカメラマンで過ごしている」わけだ。正に「スマホ人間」が拡大再生産されていることになる。「世界一受けたい授業」のTVを見て、「これは良い学習法だ」と考えるだろうか。TVをよく見ると成績が良くなるだろうか。PPによる授業とはこのTV見学と同質である。

### ＜大学等の講義は改善すべき＞

では現状で「あるべき講義形式」はどのようなのか、私なりに次のような提案をしたい。

① PPで授業せざるを得ない場合は、事前に配布資料を手元に配らない。学生達には講義を（講演内容を理解し要約して）ノートにとるように指示する。ノートにとれるように話しもゆっくり話し、記載の時間も保証する。もちろん、PPの枚数も例えば4分に1枚程度に減量する。（1分で1枚などのペースは研究会や学会発表ではやむを得ないが、学生には理解不可能なペースである）

② ノートに自分で記載できるように会場は暗くしない。必ずノート可能な明るさを保証する。できれば手元灯を全ての机に用意する。

③ 最後に配布資料を配り、それを使い「講義の流れや要点」を説明し復習として話す。

以上の方法なら、授業に集中しその場で知識・理解力・論理力・思考力のある程度養うことができ、現状よりも改善し

た方法だと考える。

＜今後特に求められているもの＞

ここで、これからの日本の教育に求められているものを列挙してみる。

まず第1に、少なくとも他人の話している事（の要約）を正確にノートに書きとれるような訓練が必要である。これが無いと、他人の話している事柄を理解して記憶することが出来ないからである。

第2に、1方向の授業ばかりやっていると生徒は受け身となり、発信力や表現力のない人材育成となる。これからの時代は受け身ではダメ、常に能動的でないといけない。ただ単に話せるだけでなく、教養や知識の裏付けがありかつ論理力をもった会話・発表能力が求められる<sup>16)</sup>。

第3に、情報を正確に取捨選択し処理する能力が必要である。現在ではおびただしい情報量がある。その中から、正しい情報を選択する能力を養っておかないと、誤った結論や歴史的な悲劇さえも生みかねない。現代は、根も葉もないウワサ話に乗ったり、流言飛語に惑わされかねない。実際「振り込め詐欺」の被害者は必ずしも認知症の方に限らない。そのようなことをしっかり教えてもらいたい<sup>17)</sup>。

第4に、討論＝ディベートの能力を身につけておくべきである。「相手の話をしっかり聞き、冷静に話し合い討論し、一つの結論や妥協点を見出す」そういう手法を、然るべき時期に教えるべきである。実は私たちの年代は、クラス討論や論争で自ずとそういう訓練を行ってきた。（ただし、多分に「相手の話を聞かずとにかく論破する」という傾向だったが……）

昨今、討論会や会議を開くと、単にだらだら話す人、相手の話を理解できない人、会議をまとめられない司会、結論を導けない司会等々が目立つ。いわゆるシンポジウムというのもあるが、これも単に発表者がそれぞれ独演し、最後の討論は「付け足し」で、尻切れトンボのものが多し。これもディベートの経験が少ない事に起因している<sup>18)</sup>。相手の発言をしっかりと理解すること、その上で多くの情報を的確に処理しかつ豊富な教養や哲学を背景に相手と討論し相手を納得させるだけの討論能力を養成することが大事である。

以下の表は、国語力に関してその教育課程での到達目標の私案である。

国語力	会話		要旨の理解と表現力		文章記載能力	
	現状	最低限身につけるべき教育課程	現状	最低限身につけるべき教育課程	現状	最低限身につけるべき教育課程
短文	○	小学校	○	小学校	○	小学校
中位の文	○	中学校	?	中学校	?	高校
長文(発表等)	○?	高校	?	高校	?	高校～大学2年まで



### <授業形式も変更が必要>

ここで、基本的な授業形式についても言及しておきたい。私はいわゆる中高一貫進学校の教室を見たことがある。それは旧態然とした教壇から教える座学中心の教室だった。子どもから授業形式を聞いても「進歩が無いなあ、半世紀前の私たちの頃と全く同じだ」と驚いた。つまり百年一日のごとく教師が生徒に一方的に教える授業（だけ）を行っている。基本的に1対多の形式を踏襲している。

これでは、受け身の姿勢が改善しない。私は前述した考えから、これからは授業の形式も円形にするとか、グループ形式にする等の工夫が必要と考える。自立した精神や独立した思考を養うには、まずこの授業形式の変更が為されるべきである。大学の「大教室での座学中心」の授業形式も見直すべきだろう。「大量生産方式」はこれからの時代にはそぐわない。文科系も含め「少人数発表・討論形式」を可能な限り取り入れた方が良い。社会人になれば必ず「打ち合わせ」・会議・カンファランスや発表を経験せざるを得ない。その訓練なしに社会に送り出す教育は、最早時代遅れである。

### <特に英語教育に関して>

まず私は英語崇拜者ではないことを断っておきたい。「英語が苦手な学生」が実はたくさん存在する。また多くの日本人は英語など卒業後ほとんど使用しない。この事実を直視すべきである。例えば、年代ごとに「国民の何%が現在英語を使って

いるか」また「英語を必要としたか」を、追跡調査し再評価すべきである。その実態調査に基づき英語教育プログラムを再考した方が合理的である。

その結果、例えば「英語は高校1年まで必修科目とし、あとは選択科目にする」という思いきった案などを検討すべきである。フランス人は、母国語にプライドを持ち英語をあえて学ばないという話しは有名な話だ。ただやみくもに英語を押しつけるのは、その生徒・学生たちには大きな負担でありかつ教育時間の浪費である。

不肖私は大学を二つ出ている。したがって大学の英語教育を2度受けた事になる。英語は殆ど優（A）だったが今では英会話一つ出来ないし英語の論文を読む気もしない。そんな私は最近では、「これは日本の英語教育が間違っていたのだ」とか「そもそも英語を使う必要のなかったのを忘れたのは当たり前だ」と居直っている。しかし今後の若者たちもこれではいけない。

先日の朝日新聞によれば「国民総幸福（GNH）」97%（05年調査）のブータンでは、「国語のゾンガ語以外の科目はすべて授業が英語で教えられている」<sup>19)</sup>という。さらにその上「授業料が無償」でもある。これにより、若い世代が英語を使え観光を支えており、「留学など国際的な人材養成の基礎にもなっている」という。

これは今後の日本の英語教育に大きな示唆を与えるものである。すでにニッサン、ユニクロや楽天などでは社内の公用語が英語とされている。然るべき高等教育の場で

は、英語を自在に操れるように学生を鍛えるべきである。英語を将来的に業とするあるいは専ら扱うような人生を選ぶ学生には徹底的な訓練を4年間行うべきである。そしてこうした学生達には、卒業時に、英語で会話ができ、英語で表現や討論でき、長文を書けるまで訓練すべきであろう。

これも端的に下表で表す。英語力に関してその教育課程での到達目標の私案である。

<特に東京大学と医学部に関して>

この二つを題材とするのは辟易（へきえき）とされる方もおられるだろうが、やはり今の教育界では象徴的な題材なのであえて扱いわせて頂きたい。

まず、東大中心の中央集権な（富士山型の）体制が相変わらず続いている（ますます強まっている？）事に危惧感を抱く。今やあらゆる分野で分散型がリスク回避の常識である。「一つだけに頼るのではなく、様々な選択肢・武器を持つべき」で、これは教育界も例外ではない。「教育分野のリスク回避」、つまり「八ヶ岳型・分散的な体制」を目指すべきである。中央集権型は「東大さえ押さえ込めば、当該分野を支配できる」という構造を産む。その典型が今回の「原子力むら」～福島原発事故である。

この中央集権体制は明治以来の官制教育のなごりで今や惰性でしかない。予算配分も含め検証を要すると考える<sup>[10]</sup>。

最近の若手医師や医学生に接すると、いくつか物足りなさを感じる。一般的には極めて素直で真面目で熱心である。しかし、逆にひ弱さや人間味の無さを感じるのは私だけだろうか。

考えて見れば今の時代、東大や医学部に入る学生の多くは、中高一貫校などの受験校からである。極論すれば小学校時代から塾や予備校しか生活体験が無かった「極めて偏った生活歴の層」である。そして学生も大学も、社会的な視点の教育や哲学や思想等の「一般教養」には関心が薄い。医師（特に臨床医）は疾患を対象とするが、それ以前に人間を対象とする職業である。「医学概論」以上の奥深い見かたを身につけて欲しい。

これを身につけるには、学生時代に何らかのボランティア活動を必修としたら良いのではないか。眼前には「東日本大震災」の広大な被災地がある。原発の被害は50年単位で後遺症が残るものである。彼らは今後の人生で否応なく直面せざるを得ない。この「被災地救援活動」を医学部生や東大生の「必修活動」とすれば、彼らにとってそれなりの「原体験」になるのではない

英語力	会話		要旨の理解と表現力		文章記載能力	
	現状	今後身につけるべき教育課程	現状	今後身につけるべき教育課程	現状	今後身につけるべき教育課程
短文	○?	中学校	○?	中学校	○?	高校
中位の文	○?	高校	○?	高校	?	高校
長文(発表等)	?	大学	?	大学	?	大学～修士課程?

だろうか。そこから人間性を養い、社会奉仕や社会貢献の意識が少しでも芽生えるのではないだろうか。この際、全国の大学が一齐にこうしたボランティア活動を行い、学生たちがその後の人生の糧にするという案はいかがだろうか<sup>[11]</sup>。

### <大学の秋入学に関して>

最近東大の浜田純一学長が「大学の秋入学」を提案し話題となっている。「グローバル人材やタフな人材を育成」するため、「大学や社会のシステム改革と意識改革に向けた運動」と語られている<sup>[12]</sup>。入学直後の半年間をボランティアやインターンシップ、外国留学などにあて、逆に世界から優秀な人材を集めるというものである。この提案は大変意欲的で画期的である。近年、ホリエモンや村上ファンドなどに象徴される自分の事しか考えない東大人の輩出に驚きあきれていたのも、この方向性は大賛成である。

これに対して産業界は一般に歓迎しているが、むしろ教育界から様々の問題点や課題が指摘されている。私自身は趣旨には大賛成だが、以下の点で修正が必要と考える。それは、入学直後の6か月をこれにあてるのはいかがなものかという点である。大学合格直後という時期は明らかに学生の弛緩期にあたる。学生の立場に立てば、この6か月は余り問題意識を抱く事も無く、受験勉強からの解放感だけに満たされる。この半年が、ただ無為に過ごす期間となりかねない。私は、教養課程を終えた後＝3年進

学时（今の3年前半の6か月）が一番適当ではないかと考える。つまり学部進学を3年の9月にする。4月から8月末までを「自己研さんの時期」とするものである。別の見解として、18歳の半年間頭を使わないと退化しかねない。せめて20歳までは頭脳訓練しておくべきではないか。またこれを実現するには、現状でも（約2か月もある）夏休みを活用し実際に外国留学やボランティア・インターンシップ等を行って、その評価をする方がベターである。そしてもちろんこの半年間の学費は無料にすべきである。

### <特に学費に関して>

現在、高齢者1人を現役世代3人が支えている。これが2025年には高齢者1人を現役世代1.8人で、さらに55年には1人の子どもが1.2人の高齢者を支える社会になる。こんな無茶苦茶な社会を後世に残してはいけない。

前篇でも申し上げたが、この少子化を何とかしないといけない。極論すれば「子どもを作り育てるインセンティブを設ける」とか「子どもをたくさん育てた方が儲かる」くらいに思い切って踏み込んだ政策を打たないとダメである。その観点から最低限子どもへの教育費を無料化・削減すべきである。

現在、公立中学までは無償となったがこの際高校までも無償にし（私学は半額に）、大学の学費も国公立・私立とも現行の半額にしても構わない。昔、「私学の学費並み

にするため国立の学費を値上げする」などという全く倒錯した論理がまかり通った。

そもそも公共サービスなどの受益と税金などの負担は、高齢者と若者の間で1億円の差があるという<sup>[13]</sup>。その上、今や20歳になれば国民年金を月々1.5万円近く負担する。大学生の51%は奨学金を得ており、これは卒業後ただちにローンとなり跳ね返ってくる。前述したようにプータン“ですら”「国策で授業料が無償なうえ、地方での学校整備も進んで」いるという。どうしてGNP世界3位の日本で出来ないのか。

### <終わりに>

振り返れば大変な長文になった。駄文を書いたのかもしれない。むしろ私は現場の教師でもないし教育評論家でもない。当然ながらここで記載した事は、「教育」の極々1部分・1断面への提言でしかない。多分現場はもっと複雑系だと思う。関係者の方々が一考するきっかけとなれば幸いである。

日本のような資源もなく農業国でもない国では、人材が頼りである。教育の目的は各人の居場所を作ること、国は成人後に居場所を保証することである。しかし、私たちが一所懸命に作ってきた今の日本はどうしてこんなに居心地の悪いかつ皆が幸せを感じない社会<sup>[14]</sup>になったのか。私は最近、日本はこのままではローマ帝国やインカ帝国などと同じ没落する運命にあると恐れている。これまでは「国栄えて個人なし」だったが、今後は「国も破れ」かねない。

そしてこういう文章を書きながらも「一国主義とインターナショナルリズムとは何だろう」と自問自答している。

### <注釈および参考文献>

[1] 日経新聞 12.2.22 「大学開国 即戦力は外国人か 企業の『日本離れ』防げ」でも、「外国人学生はバイリンガルで当たり前。3-5年もすれば仕事で結果を出す」と評している。

[2] 本稿の記載中に「天津市のいじめ自殺問題」が大きな話題になっている。このニュースに接すると、前編で語った「教師のレベル低下」と教育委員会の「東電以上の役人体質・保守性・むら社会」を強く感じる。大問題なのは、教師自身が生徒に管理者としてストレスを与えている存在だという事を自覚していない点である。今後の為にも、この関係者には厳罰で対処すべきであろう。

[3] プロは専門家で一種の「職人」ともいえる。最近ではエセ専門家やエセ職人が多数いる。今の日本ではその分野で「しっかりとした仕事」が出来る人が、大変少なくなっている印象を持っている。「プロ」は普段から人知れず地道な努力をし、仕事は完全に全うする。「プロ」は目先の利益に走らず究極を追求し没頭する。プロは一所懸命に仕事に精を出し、金銭や名誉は後から付いてくると考える。そして何より結果には責任を持ち、失敗してもそこから学び成長する。自己研鑽を怠らず、良い方法は他者に公表し共有をはかる。

[4] 私は常々「一番の少子化対策は父親（男性）や母親（女性）を午後7時には自宅に帰す事である」と考えている。両親や男女は、家庭でゆとりをもった時間を過ごさないといけない。（一部の公務員だけでなく）全ての業種で両性が家事や育児を余裕をもって協働で行うことが可能な社会でないと、子どもは生まれないし育てられない。

[5] 例えば同じ「窃盗」でも窃盗は「10年以下の懲役または50万円以下の罰金」だが、強盗となると刑が大きく変わり懲役5年以上になる。金額の多寡とは無関係で刑罰が適用される。「疾病のリスクファクター」も教えておくべきである。この手の必要知識がたくさんあり、これらを教えないで社会に出す今の教育内容は全くおかしい。

[6] 朝日新聞 12.7.8-7.13 「教育あしたへ」では5回連続で「プレゼンの時代に」を特集し

ている。

[7] 関東大震災時の流言飛語で「在日朝鮮人や大杉栄らの虐殺」の話は有名である。人から人への直接の伝聞から、現代ではツイッターやSNSなどのネットが通信手段となっている。この流言飛語に惑わされる危険性はむしろ大きくなっている。

[8] 国会討論というのもたまたま真面目に聞くと「聞くに堪えない代物」である。ただ一方的にお互いの主張を演説するだけのもの、討論が進まないもの、上げ足を取って非難するだけのもの等々。本当の「討論」がなく、実際は舞台裏の下交渉や寝技で決めてゆくと言える。「国会討論」は、「国費を浪費する無駄な時間」とさえ感じる。国会議員自らが「民主主義の良さ」を壊しており、これもディベート能力の欠如に由来しているのだろう。

[9] 朝日新聞 12.6.6 『『国民総幸福』ブータン教育事情』このブータンでも今や市場経済に巻き込まれ都市化が急激に進み大家族が崩壊し貧富の格差も進み、10年の調査ではGNHは41%に低下しているという。(AERA 12.7.2)

[10] 国立大学の予算配分については、全大教 >資料> 2009年>国立大学法人運営費交付金 [http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2009/12/15/1287932\\_3\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2009/12/15/1287932_3_1.pdf)

[11] 考えてみれば、一番最初に大震災被災地にボランティアで行くべきは、今の国会議員だ

ろう。すべての国会議員が、せめて2週間くらい現地で寝泊まりして具体的な支援活動に従事して、自らの「世界観」を変えて「国民のために働く」という原点を少しでも自覚すべきである。

[12] 日経新聞 12.4.30 浜田純一「大学と社会 総合改革 国際人育成へ意識改革生む」

[13] 中央公論 12年7月号「財政破綻国家にしたのは誰か」p43 佐藤信氏発言より

「世帯主の世帯ごとと比較すると、1943年以前に生まれた世代では、受益が負担を4875万円上回るのに対し、84年以降生まれの世代では、負担の方が4585万円多く、その開きは1億円近い」と衝撃的な指摘をしている。

[14] OECD >主要統計> 「日本の暮らしの概要」 [http://www.oecd.tokyo2.org/pdf/theme\\_pdf/macro\\_economics\\_pdf/20110524bli.pdf](http://www.oecd.tokyo2.org/pdf/theme_pdf/macro_economics_pdf/20110524bli.pdf)

この中で「日本人の生活満足度は40%で、将来の生活満足度の予測はOECD諸国の中で最低水準」と指摘されている。日本人は、ギリシャやスペインと異なりドイツと同等以上に一所懸命に働いてきた。それにも関わらず、なぜ全国民が1人当たり700万円もの借金を抱えているのだろうか。全く納得できない。